

平成30年度 第1回企画広報委員会の開催

第1回企画広報委員会を平成30年5月9日(水)、協会会議室で開催した。

1. 議 題

(1) 「えひめの産廃」第21号(5月号)企画編集について

- ・ 裏表紙写真 ⑭の写真に決定
- ・ 1-58～1-65までは掲載しない。
- ・ すべてのページ白黒印刷。
- ・ 1週間以内に修正等を連絡する。

(2) ホームページについて

- ・ 10月11月のアクセス件数が多いが全体的に増えている。

(3) その他

① 「えひめの産廃」第22号(8月号)の表紙について

- ・ 表表紙…8月号は国指定の「三崎のあこう樹」に決定(伊方町)
- 11月号は国指定の「一宮神社の一番樟」(新居浜市)
- 新年号は国指定の「下柏の大柏」(四国中央市)

- ・ 裏表紙…延命寺(撮影者 貴田委員)

②次回委員会の開催日について

- ・ 第22号(8月号) 平成30年8月8日(水) 13:30～
- ・ 編集後記…岩田委員

上記の内容について協議し、「えひめの産廃」第21号(5月号)を5月末に発行した。

平成30年度 第1回事業委員会の開催

第1回事業委員会を平成30年7月9日(月)、協会会議室で開催した。

1. 議 題

- (1) 平成30年度講習会及び研修会計画について

事務局から資料に基づき、許可申請に関する講習会、愛媛県受託事業 研修会、松山市受託事業研修会及び全産連受託事業電子マニフェスト操作体験セミナーの開催計画と全産連主催人材育成プログラムに関する研修会、BCP研修会の平成30年度計画の説明があり承認された。

- (2) 県外視察研修について

事務局より、資料に基づき、3月に開催される環境展2019とバスによる近県視察案について説明があり、委員から県の補助を活用した東京の環境展がよいとの発言があり、具体的計画を策定することで承認された。

- (3) 四国八十八箇所遍路道清掃活動事業について

事務局より、各保健所と協議した結果松山地区又は今治地区で開催希望がある説明があり、貴田委員長から10月のしまなみサイクリング前に東予地方局今治支局不法投棄防止連絡協議会と連携して今治地区で実施をしたい意見があり承認された。

2. 報告事項

- (1) 平成29年度講習会及び研修会実績について

事務局より、資料に基づき実績報告があった。

- (2) その他

事務局より、事業委員会が災害支援の機材等供給班になっている旨の説明と会員の被災状況の説明があった。

平成30年度 第2回総務委員会の開催

第2回総務委員会を平成30年7月13日(金)、協会会議室で開催した。議題及び協議結果は以下のとおりとなった。

1. 議 題

- (1) 平成30年7月豪雨による災害廃棄物対応について
事務局より、下記事項について報告
- ① 会員の被災状況
 - ② 主な市町における災害廃棄物の対応状況
 - ③ 災害廃棄物処理支援ネットワーク(D.Waste-Net)の受入れについて
 - ④ 愛媛県県民環境部環境局循環型社会推進課長「混合廃棄物の処理の取扱いについて」(通知)

- ⑤ 大洲市災害廃棄物仮置場の状況(大洲市環境センター)
- ⑥ 大規模災害発生時における四国ブロック災害廃棄物対策行動計画

今後の対応について

- ① 愛媛県との「災害時における産業廃棄物処理の協力に関する協定」を締結しているが、今後、市町村との協定を締結する必要性について
 - ② 協会として、今回の災害についての各地区会員の対応について
 - ③ 今回の災害を教訓として、今後の協会と会員の対応について
- (2) その他

平成30年度 第3回総務委員会の開催

第3回総務委員会を平成30年7月30日(月)、協会会議室で開催した。議題及び協議結果は以下のとおりとなった。

1. 議 題

(1) 平成30年7月豪雨災害について

事務局より、下記事項について報告・説明した。

① 会員の被災状況について

- ・ 7月8日会員に対し調査を実施、25社が被災
- ・ 被災会員に対する見舞金については、特定非常災害に指定されており、建物、施設及び重機が被災された場合のみ3万円支援する旨理事会に報告する。

② 災害活動支援について

- ・ 7月19日大洲市で会員36社(78名)による廃棄物撤去活動を実施した。

③ 義援金について

- ・ 7月19日三役会で愛媛県に義援金500万円を贈呈することとし、7月23日愛媛県庁において目録を贈呈し、愛媛県豪雨災害支援金口座に振り込み。

④ 災害廃棄物処理について

- ・ 現状と契約等及び会員への斡旋等について説明した。

⑤ 今後の検討課題について

- ・ 包括契約している(株)西田興産への支援をする。
- ・ 個別契約をしている会員への支援をする。
- ・ 今後の災害への協会の対応検討
- ・ 市町支援体制整備と市町との協定締結を進める。

(2) 次期役員改正について

事務局より、現在の役員選考規程について説明した。

- ① 平成30年末までに、総務委員会で規程の見直しを行う旨理事会に報告する。

(3) 顧問・行政懇談会について

実施時期については、12月上旬とし、行政・顧問懇談会として開催することで理事会に報告する。

- (4) 新規会員加入及び退会の承認について事務局より、7月30日現在の会員状況について報告した。

平成30年度 第2回理事会の開催

第2回理事会を平成30年7月30日(月)、協会会議室で開催した。議題及び協議結果は以下のとおりとなった。

1. 議 題

(1) 平成30年7月豪雨災害について

事務局より資料に基づき、会員の被災状況、災害活動支援、義援金、災害廃棄物処理及び今後の検討課題について説明があり、会長より愛媛県に対して義援金500万円の贈呈の説明と村上総務委員長より被災会員に対する見舞金については、今回特定非常災害に指定されており、建物、施設及び重機が被災された場合について、3万円見舞金を被災会員に贈りたいと提案があり承認された。

(2) 次期役員改正について

事務局より資料に基づき、現在の役員選考規程について説明があり、会長より行政指導等の規程の見直しが必要との意見と村上総務委員長から会長意見も踏まえて平成30年末までに総務委員会において検討していくとの説明があり承認された。

(3) 顧問・行政懇談会について

事務局より資料に基づき、実施時期と開催形態について説明があり、村上総務委員長から12月上旬で顧問・行政懇談会として開催する旨調整していくとの説明があり承認された。

(4) 新規会員加入及び退会の承認について

事務局より資料に基づき、退会（正会員1社）及び業態変更（2社）について説明があり、承認された。

2. 報告事項

(1) 委員会報告

(2) 全産連委員会報告

(3) その他

平成30年度 産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物処理業の 許可申請に関する講習会の開催

廃棄物処理法に規定された産業廃棄物処理業の許可申請等に必要な専門的知識・技能の修得のため、公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センターが毎年実施している講習会が松山市のリジェール松山で開催された。

○ 産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物の 収集・運搬課程（更新）

開催日 平成30年6月14日(木)

受講者数 126名



平成30年度 優良産業廃棄物処理業者育成研修の開催

愛媛県からの受託事業である優良産業廃棄物処理業者育成研修会を、専門の講師を招き産業廃棄物処理業者を対象に下記の日程で開催した。

○ 産業廃棄物処理の実務者研修（基礎編）

開催日 7月4日(水)

開催場所 リジェール松山

受講者数 94名

研修内容

- ① 開講挨拶
- ② 産業廃棄物処理の基礎（講師 岩田 隆氏）



○ 電子マニフェスト加入促進操作体験セミナー

開催日 7月11日(水)

開催場所 松山生涯学習センター

受講者数 午前の部16名、午後の部12名

研修内容

- ① 開講挨拶
- ② 電子マニフェストの操作体験（講師 網谷 千里氏）



3 R システム事業化促進支援事業が決定

3 R システム事業化促進支援事業につきましては、4月16日から5月25日まで会員に対して募集したところ、4件の応募があり、6月5日事業審査会を開催して学識経験者及び行政による厳正な審査をしたところ、全件とも採択されました。

また、協会が行う3 R システム等調査研究事業については、昨年に引き続き、検討会を設置し再資源化方策について調査検討を行うとともに、災害時のBCP計画策定について理解促進を図るための講演会『産業廃棄物処理業におけるBCP計画策定について』を11月頃に開催するとともに、災害時に協力・支援可能な資機材調査を行いますので、会員の皆様の積極的なご参加をお願いします。



補助金の種類	補助対象事業	補助率	採択事業	補助額
3 R システム事業化促進支援事業費補助金(会員)	ア 研究・開発事業 県内の産業廃棄物の3 R 及び減量化・製品化に資するための研究・開発及びそれを踏まえた機器整備	3/4 以内 補助限度額 500万円	(株)住共クリエイト サービスセンター 再生重油の低灰分化研究	400万円
			(有)ジー・シー・オー 過熱水蒸気によるリサイクル 事業化技術研究開発	400万円
			(株)イージーエス イオン交換樹脂による廃液処理と金属回収の効率化研究	400万円
	イ 技術・設備導入事業 産業廃棄物の3 R 及び減量化・製品化の推進に係る技術及び設備の導入	1/3 以内 補助限度額 500万円	(株)ロイヤルアイゼン 食品リサイクル堆肥化 設備導入事業	400万円
3 R システム等調査研究事業(協会)	調査研究事業費 産業廃棄物の3 R のリサイクルシステム、新たな再資源化技術、災害時のBCP計画・災害廃棄物処理計画の策定等に資する調査研究	3/4 以内	えひめ産業廃棄物協会 3 R システム技術研究調査事業	200万円